

I はじめに

今、日本は大きな歴史の転換点に立っている。

20世紀末に世界第2位であった国内総生産額は、2010（平成22）年には中国に抜かれ、世界第3位に後退した。その他の経済指標を見ても、約1,000兆円を上回る累積財政赤字、一人当たり国民所得の低落、失業率の上昇など、もはや日本経済は一流と言えるような状況ではなくなっている。円高やデフレーションの進行は、企業の海外移転など産業の空洞化を加速させている。

加えて、人口は2010（平成22）年をピークに減少することが見込まれ、総人口に占める65歳以上人口の割合については、2010（平成22）年には既に23%に達するなど、諸外国に例を見ないスピードで超高齢社会へ向かっている。こうした人口減少と少子高齢化の同時進行は、経済成長の源泉である生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少を伴い、このままでは将来に亘り日本の活力が著しく低下してくることは避けられない状況まで来ている。

一方、国境を越えた資本や労働力の移動が活発化し、貿易を通じた商品・サービスの取引や海外への投資が増大する「経済のグローバル化」がますます伸長している。こうした中で、活力の低下を克服する術を見出し得ていない日本は取り残され、「日本パッシング」さらには「日本ナッシング」といった言葉までささやかれるようになっていく。

しかしながら、日本にはまだ多くの可能性が残されている。

世界的に高く評価されている高度な技術力やそれを支える人材は未だ健在である。少子高齢社会の最先端に行く日本が、対日投資を拡大させ、世界中のヒト・モノ・カネを活用することによって、その高度な技術力や人材を経済のグローバル化の波に乗せ、医療、環境、農業といった分野を新たな成長産業とすることができれば、少子高齢社会における新たなビジネスモデルとして世界をリードできる。また、未曾有の原子力発電所事故を経験した日本が、エネルギー戦略で世界をリードできれば、新たな可能性も開けてくるはずである。

これからの世界経済は、急成長してきた中国・インドを筆頭にアジア地域が大きな影響を持つ時代になることは間違いない。こうした時代の中で日本の活力を取り戻し、日本がアジアそして世界の中で確たる地位を保持するためには、新しい社会や秩序にあわせた創造的な改革が不可欠である。

その改革の先頭に立って、日本再生を強力に牽引していくことは、首都東京が担うべき役割であり、その実現のために進めていく戦略が「アジアヘッドクォーター特区構想」である。当該構想を実現するためには、国、東京都、各区、民間事業者が共通認識の下で持てる力を結集するとともに、取り組むべき施策に対し、都民・国民の皆様の理解と協力も頂かなければならない。

このため、ここに「アジアヘッドクォーター特区域内ビジョン」として東

京から日本を変えるシナリオを発信し、日本経済の復権への道筋を示す。